

茨城県道路公社

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	理事長 澤田 勝	県所管部課	土木部道路維持課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131	
ホームページURL	http://www.i-road.or.jp	E-mailアドレス	honsa@i-road.or.jp	
資本金(基本財産)	10,039,800	千円	設立年月日	昭和46年9月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	8,308,800	82.8%
	2	千葉県	1,731,000	17.2%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的に、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日に設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容
事業1	管理事業	1,003,760	1,035,140	1,041,199	下総利根大橋有料道路外4路線及びみらい平駅前駐車場外3箇所の維持管理を実施
	全体事業に占める割合	87.8%	87.9%	88.0%	
事業2	受託事業	140,098	141,934	142,171	茨城県から次の事業を受託し、実施。 ・主要地方道常陸那珂港南線及び関連道路の道路管理業務 ・県管理国道、県道の道路巡回調査
	全体事業に占める割合	12.2%	12.1%	12.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,143,858	1,177,074	1,183,370	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ >

当社は、昭和46年の設立以来、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与してまいりました。これまでに、12の有料道路を建設して、霞ヶ浦大橋、筑波スカイライン外5有料道路を無料開放しております。

また、平成22年度に県出資団体等調査特別委員会において提言を受け、県負担の最少化を図るための経営改革に職員一丸となって取り組んでいるところです。

現在、下総利根大橋有料道路外4路線及びつくばエクスプレスみらい平駅前駐車場外3箇所を管理運営しておりますが、今後とも安心してご利用いただける有料道路・有料駐車場の運営に努めてまいります。

皆様にはより一層ご利用いただけますよう、よろしくお願いいたします。

平成30年2月 理事長 澤田 勝

[経営状況] 茨城県道路公社

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,143,858	1,177,074	1,183,370	6,296	料金収入による増
	売上原価	495,464	441,911	437,420	△ 4,491	
	売上総損益金額	648,394	735,163	745,950	10,787	
	販売費及び一般管理費	280,486	300,146	292,402	△ 7,744	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	14,152	14,663	14,957	294	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	298,556	302,440	306,892	4,452	
	営業損益金額	367,908	435,017	453,548	18,531	
	営業外収益	15,581	9,846	20,617	10,771	退職手当引当金戻し入れによる増
	営業外費用	358,832	440,311	471,157	30,846	償還準備繰入額の増
	経常損益金額	24,657	4,552	3,008	△ 1,544	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	18,222	573	0	△ 573	
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
	当期純損益金額	6,435	3,979	3,008	△ 971	
貸借対照表	資産	29,661,086	29,582,508	29,562,887	△ 19,621	
	流動資産	522,388	507,595	549,092	41,497	償還金減による
	固定資産	29,138,698	29,074,913	29,013,795	△ 61,118	減価償却費等の減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	19,673,519	19,590,962	19,568,333	△ 22,629	
	流動負債	137,489	126,648	93,212	△ 33,436	未払金による減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	19,536,030	19,464,314	19,475,121	10,807	償還準備金による増
	うち長期借入金	3,447,466	2,933,126	2,485,751	△ 447,375	定期償還による減
	純資産	9,987,567	9,991,546	9,994,554	3,008	
	資本金	10,039,800	10,039,800	10,039,800	0	
利益剰余金	△ 52,233	△ 48,254	△ 45,246	3,008		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	140,098	141,934	142,171	237	
	貸付金	203,000	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	2,677	14,089	0	△ 14,089	関東・東北豪雨に無料通行による負担金の減
	合計	345,775	156,023	142,171	△ 13,852	
	財政的関与の割合(%)	12.2%	12.1%	12.0%	△ 0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	2,278,466	1,769,126	1,363,751	△ 405,375	
借入金残高(期末)	1,169,000	1,164,000	1,122,000	△ 42,000		
合計	3,447,466	2,933,126	2,485,751	△ 447,375		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	27.3%	26.9%	27.2%	0.3	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	24.5%	25.5%	24.7%	△ 0.8	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.1%	0.0%	0.0%	△ 0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.0	0.0	0.0	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.2%	0.4%	0.3%	△ 0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	379.9%	400.8%	589.1%	188.3	
借入金比率	借入金残高/総資本	11.6%	9.9%	8.4%	△ 1.5	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	0	0	副理事長→理事長	
	非常勤理事・監事	3	2	3	2	2	1	△ 1	理事長→常勤	
	計	5	2	5	2	4	1	△ 1		
職員	管理職	2	0	2	0	2	0	0		
	一般職	3	0	3	0	3	0	0		
	嘱託・臨時職員等	114	0	114	0	109	0	△ 5		
	計	119	0	119	0	114	0	△ 5		
当期	プロパー職員平均勤続年数	20.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	6,510.5千円
			0	0	3	2	0	5	49.6歳	8,315.6千円

[評点集計]

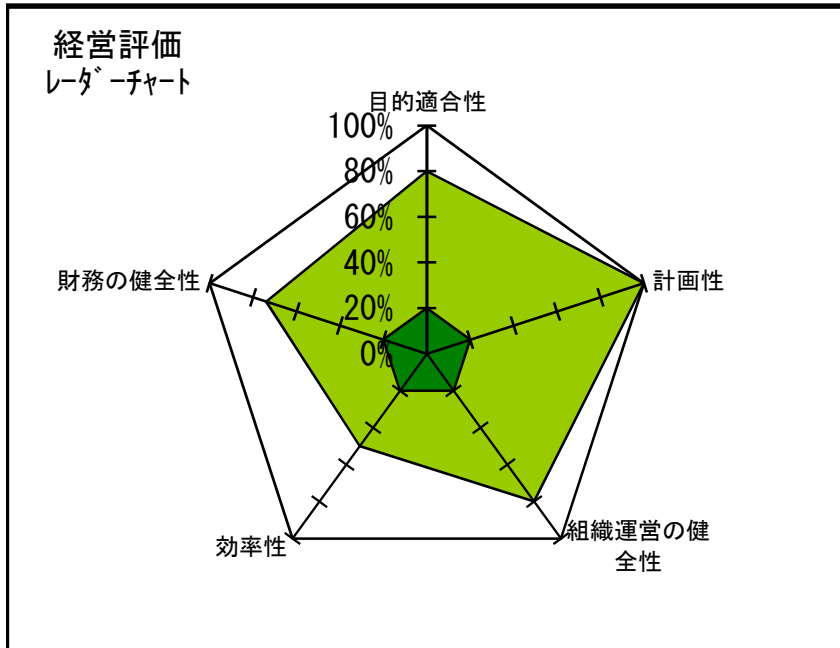
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	10	20	50%
財務健全性	9	14	19	74%
合計	47	76	99	77%

企業会計用

茨城県道路公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立目的に沿って、事業運営をしている。また、ホームページの活用等による広報活動及び利用サービスの向上に努めている。	有料道路の管理運営を中核事業として、中長期計画に基づき、業務目標を設定し経営改善を推進している。また、平成23年度から収支予測を毎年度見直し、経営の効率化・安定化を図っている。	業務規程を整備し、内部統制を図る。また、事業内容をホームページで公開すると、健全な組織運営に努めている。	平成23年度から平成26年度まで県の貸付けを受けたが平成27年度から返済しており、また、政府貸付金等の建設資金借入金を着実に返済している。経費の削減や有料道路の利用促進による料金収入の確保に努め、引き続き事業の安定化を図っていく。	経費の削減や有料道路の利用促進により料金収入の確保に努め、有料道路事業の収入と支出の差額である一般企業の利益の部分を償還準備金と計上し、県の貸付金及び政府貸付金の借入金を着実に返済している。
今後の事業展開の方向	現在、有料道路5路線と有料駐車場4箇所を管理運営している。有料道路等の利用促進による料金収入の確保により、長期借入金の償還を図る。また、引き続き経費の削減に取り組み、事業の安定化を図っていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地方道路公社法の趣旨に沿い、事業運営がなされている。	収支予測を毎年度行い、経営に的確に反映させている。	業務規程が整備されており、内部統制が図られている。 また、事業内容をホームページで公開するなど、健全な組織運営に努めている。	下総利根大橋有料道路外4路線の料金徴収業務等の直営化により、業務執行の効率化を図っている。	今後とも利用促進に努め、建設資金借入金及び県貸付金を着実に返済していく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>経費の削減や有料道路の利用促進に取り組むとともに、収支予測を行い経営改革を進めていくよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値
事業成果	1 有料道路・有料駐車場 通行台数・利用台数	万台	678	699	701	698	99.6%	683
	2 有料道路・有料駐車場 料金収入	億円	10	10	10	10	100.0%	10
健全性	1 借入金返済額	百万円	386	514	405	447	100.0%	504
	2 当期利益	百万円	6	4	2	3	100.0%	7
効率性	1 収支率(純収入/純支出)	%	171.0	193.0	188.0	198.0	100.0%	181.0
	2 借入金償還済額	百万円	4,984	5,329	5,641	5,706	100.0%	5,978
平均目標達成度							99.9%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>有料道路事業は、水海道、常陸那珂、若草大橋の各有料道路の料金収入が増加したため全体として増収となっている。一方、駐車場管理事業は、水戸北駐車場を除き料金収入が減少し全体として減収となっていることから、引き続き有料道路の利用促進とともに駐車場の利用促進を図られたい。</p> <p>県からの長期借入金(無利子)については、平成27年度から償還が始まり計画的な返済が行われているが、引き続き費用全般の節減に努め、財務基盤を着実に強化していくことが必要である。</p> <p>(県所管課は、県からの新たな借入金が生じることがないように、また、県への借入金返済に支障が生じることがないように、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。)</p> <p>有料道路及び駐車場事業については、引き続き、利用促進方策による料金収入の確保や費用全般の節減など経営改革を進め、累積損失の減少及び県の長期貸付金の返済が着実に進められるように指導していく。</p> <p>また、法人の財務内容や運営状況を注視しながら、県負担が最少となる時期を見極め、解散時期について判断していく。</p>				